

宮崎市憶地区交流センター整備運営事業 様式集

宮崎市

令和6年10月7日

第1 作成要領

1. 共通事項

- (1)造語、略語は一般用語・専門用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。他の様式や補則資料に関連する事項が記入されているなど、参照が必要な場合は、該当する様式番号、頁等を適宜記入すること。
- (2)各書類に用いる言語は日本語、単位は計量法(平成4年法律第51号)に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。
- (3)使用する文字サイズは10.5ポイント以上とする。ただし、図表中及び図面中の文字サイズについてはこの限りではないが、文字が十分に読み取れる程度とする。
- (4)片面印刷を基本とし、製本の際、とじしろに文章等がかからないように留意する。
- (5)証明書類は、証明年月日が申請書提出時の3カ月以内のもので、それぞれ発行官公署において定められた様式を使用すること。
- (6)様式及び添付資料をA4縦の紙ファイル等に一括して綴じ、書類番号順にセットして、インデックス(見出し)を貼り、表紙に「宮崎市檜地区交流センター整備運営事業 ○○審査に関する提出書類」「応募グループ名」を記載したものを提出すること。
- (7)注意事項を踏まえた上でのデザインは自由とする。
- (8)様式4の各様式に記載している記載事項は適宜削除すること。

2. 資格審査時

- (1)A4縦長横書きで記載する。指定様式のあるものについてはMicrosoft社Wordで作成し、持参若しくは郵送により提出する。提出方法について詳しくは募集要項を参照すること。

3. 提案審査時

- (1)提案書は指定のない限りA4縦長横書きとするが、必要に応じA3横長横書きも使用可とする。
- (2)応募グループの企業名を伏せて選定を行うため、提案書の記載に際して、企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと。
- (3)審査基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。
- (4)各様式はMicrosoft社WordまたはExcelで作成する。ただし、Illustrator等で作成し、WordまたはExcelに貼り付けてもよい。
- (5)明確かつ具体的に記述し、分かりやすさ、見やすさに配慮し、図、表、写真、スケッチ等を適宜利用すること。
- (6)各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、右下に番号を振ること。例) 1/3
- (7)提案書提出時には、提案書類と同じ内容を保存したCD-Rを1枚提出すること。なお、提出書類はMicrosoft社のWord、Excel及びPDFに変換したデータとする。PDFデータは製本する提案書と同じ構成とし、印刷しやすいよう工夫すること。
- (8)CD-Rは提出前にウィルスチェックを行うこと。

第2 提出書類一覧

1. 募集要項等に関する質問等提出書類

様式	書類名	提出部数	提出期限
様式1-1	募集要項等に関する説明会参加申込書	1部	令和6年10月11日
様式1-2	募集要項等に関する質問・意見書		令和6年10月28日

2. 資格審査

様式	書類名	提出部数	提出期限
様式2-1	資格審査の提出書類確認書	1部	令和6年11月8日
様式2-2	参加資格確認申請書		
様式2-3	参加表明書		
様式2-4	構成企業一覧表		
様式2-5	応募手続きに関する委任状		
様式2-6	法人等の概要		
	【共通】法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)		
	【共通】定款又は寄附行為の写し		
	【共通】納税証明書(法人においては法人及び代表者のもの。法人以外の団体においては団体の代表者のもの。) ①所轄税務署発行の納税証明書(未納の税額がない証明、令和6年10月7日以降のもの) 法 人: 法人税、消費税及び地方消費税 代表者: 申告所得税、消費税及び地方消費税		
	②本社所在地の市発行の市税完納証明書(市税に滞納がないことの証明、令和6年10月7日以降のもの) 法 人: 固定資産税、市県民税(特別徴収分)、 軽自動車税、法人市民税、事業所税 代表者: 固定資産税、市県民税、軽自動車税、 国民健康保険税		
	③宮崎市が発行する法人市民税納税証明(宮崎市に法人市民税を収めていることの証明、最新のもの) ※本社が宮崎市内に無く、支店や営業所が宮崎市内にある法人等のみ		

	【運営】財務諸表(直近2年間:設立未滿は1力年分)の写し ■法人のうち特定非営利活動法人以外の法人 ①賃借対照表又はこれに準ずる書類 ②損益計算書又はこれに準ずる書類 ※「販売費及び一般管理費」も添付すること ③事業報告書又はこれに準ずる書類 ■法人のうち特定非営利活動法人 ①財産目録 ②賃借対照表 ③収支計算書 ■その他の団体 ①申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び直近2力年分事業年度の収支決算書 ※提出いただいた書類は、外部の公認会計士に財務分析を依頼いたしますのでご了承ください。		
	【共通】(JVで参加する場合)協定書		
様式2-7	宮崎市暴力団排除条例に伴う誓約書		
様式2-8	役員の氏名・住所等一覧		
様式2-9	応募者の資格要件確認書(設計企業)		
	【設計】一級建築士事務所登録通知書の写し		
	【設計】実績を示す資料(契約書等及び図面等規模のわかるもの)の写し		
様式2-10	応募者の資格要件確認書(建設企業)		
	【建設】令和6年度宮崎市競争入札参加資格者名簿に登録されていることが確認できる書類の写し		
	【建設】建築一式工事に関する特定建設業の許可を証明する資料の写し		
	【建設】選任する監理技術者の資格を証明する書類(建設業法に定める1級建築施工監理技士又は建築士法にいう1級建築士の資格を確認できる書類)の写し		
	※代表企業のみ		
	【建設】実績を示す資料(契約書等及び図面等規模のわかるもの)の写し		
様式2-11	応募者の資格要件確認書(運営企業)		
	【運営】実績を示す資料(契約書等及び事業計画等内容がわかるもの)の写し		
	【運営】役員等全員の身分証明書(市町村発行のもの)		
	※各人の本籍地の市町村窓口(市民課等)へ請求。運転免許証や住基カードの写しではないので注意。		
	【運営】甲種防火管理者の取得を証する書類		
様式2-12	参加辞退届	1部	提案審査前日まで

3. 提案審査(基礎審査・総合審査)

様式	書類名	提出部数	提出期限
様式3-1	提案審査提出書類確認書	1部	令和6年12月23日
様式3-2	価格提案書		
様式3-3	業務対価の内訳書		
様式4-1	事業計画	正本1部 副本8部	
様式4-2	事業実施体制・安定性		
様式4-3	運営事業の考え方		
様式4-4	維持管理・運営業務の実施体制		
様式4-5	維持管理の考え方		
様式4-6	備品選定計画		
様式4-7	整備方針		
様式4-8	施設計画		
様式4-9	諸室計画		
様式4-10	ライフサイクルコスト縮減やメンテナンスへの配慮		
様式4-11	施工計画		
様式4-12	要求水準等の確認誓約書	1部	

募集要項等に関する説明会参加申込書

【事業者情報】

事業者名	
所在地	
部署名	
担当者名	
電話番号	
Eメール	
説明会参加者名 (最大3名)	

※事業者ごとに参加申込をしてください。

(様式1-2)

募集要項等に関する質問・意見書

【事業者情報】

事業者名	
部署名	
担当者名	
電話番号	
Eメール	

該当箇所	タイトル	質問・意見等
例： 募集要項〇ページ 想定事業費	設計建設費 の上限につい て	上限を超える場合の取扱いはどうになりますか。

※適宜行追加して記入してください。

(様式2-1)

資格審査の提出書類確認書

応募 グループ名				
No.	様式	書類	応募者 確認	市 確認
1	様式2-1	資格審査の提出書類確認書		
2	様式2-2	参加資格確認申請書		
3	様式2-3	参加表明書		
4	様式2-4	構成企業一覧表		
5	様式2-5	応募手続きに関する委任状		
6	様式2-6	法人等の概要		
7	任意様式	【共通】法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)		
8	任意様式	【共通】定款又は寄附行為の写し		
9	任意様式	【共通】納税証明書(法人においては法人及び代表者のもの。法人以外の団体においては団体の代表者のもの。) ①所轄税務署発行の納税証明書(未納の税額がない証明、令和6年10月7日以降のもの) 法 人: 法人税、消費税及び地方消費税 代表者: 申告所得税、消費税及び地方消費税 ②本社所在地の市発行の市税完納証明書(市税に滞納がないことの証明、令和6年10月7日以降のもの) 法 人: 固定資産税、市県民税(特別徴収分)、軽自動車税、法人市民税、事業所税 代表者: 固定資産税、市県民税、軽自動車税、国民健康保険税 ③宮崎市が発行する法人市民税納税証明(宮崎市に法人市民税を収めていることの証明、最新のもの) ※本社が宮崎市内に無く、支店や営業所が宮崎市内にある法人等のみ		
10	任意様式	【運営】財務諸表(直近2年間: 設立未滿は1カ年分)の写し ■法人のうち特定非営利活動法人以外の法人 ①貸借対照表又はこれに準ずる書類 ②損益計算書又はこれに準ずる書類 ※「販売費及び一般管理費」も添付すること ③事業報告書又はこれに準ずる書類 ■法人のうち特定非営利活動法人 ①財産目録 ②貸借対照表 ③収支計算書 ■その他の団体 ①申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び直近2カ年分事業年度の収支決算書		
11	任意様式	【共通】(JVで参加する場合)協定書		
12	様式2-7	宮崎市暴力団排除条例に伴う誓約書		
13	様式2-8	役員の氏名・住所等一覧		
14	様式2-9	応募者の資格要件確認書(設計企業)		
15	任意様式	【設計】一級建築士事務所登録通知書の写し		
16	任意様式	【設計】実績を示す資料(契約書等及び図面等規模のわかるもの)の写し		

17	様式2-10	応募者の資格要件確認書(建設企業)		
18	任意様式	【建設】建築一式工事に関する特定建設業の許可を証明する書類の写し		
19	任意書式	【建設】令和6年度宮崎市競争入札参加資格者名簿に登録されていることが確認できる書類の写し		
20	任意書式	【建設】実績を示す資料(契約書等及び図面等規模のわかるもの)の写し		
21	任意書式	【建設】選任する監理技術者の資格を証明する書類(建設業法に定める1級建築施工監理技士又は建築士法にいう1級建築士の資格を確認できる書類)の写し ※代表企業のみ		
22	様式2-11	応募者の資格要件確認書(運営企業)		
23	任意書式	【運営】実績を示す資料(契約書等及び事業計画等内容のわかるもの)の写し		
24	任意書式	【運営】役員等全員の身分証明書(市町村発行のもの) ※各人の本籍地の市町村窓口(市民課等)へ請求。運転免許証や住基カードの写しではないので注意。		
25	任意書式	【運営】甲種防火管理者の取得を証する書類		
26	様式2-12	参加辞退届		

(様式2-2)

参加資格確認申請書

令和 年 月 日

宮崎市長

応募グループ名
(代表企業)
商号又は名称
所在地
代表者名

印

令和6年10月7日付で募集公告された「宮崎市檎地区交流センター整備運営事業」に係る公募型プロポーザルへの応募資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

なお、「宮崎市檎地区交流センター整備運営事業 募集要項」に規定される応募グループの参加資格要件を満たしていること、提出書類の記載事項及び添付資料の全ての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

(様式2-3)

参加表明書

令和 年 月 日

宮崎市長

応募グループ名:

(代表企業)

商号又は名称:

所在地:

代表者名:

印

令和6年10月7日に公表された「宮崎市檎地区交流センター整備運営事業 募集要項」に基づき、下記に示す構成企業により、別途「様式1-4 構成企業一覧表」で示す構成企業により、宮崎市檎地区交流センター整備運営事業の公募型プロポーザルに参加することを表明します。

構成企業一覧表

応募グループ名	
1. 応募グループの代表／グループにおける役割:	
所在地: 企業名: 代表者名: 印 連絡先:(TEL) (E-mail) 担当者名:	
2. 構成企業／グループにおける役割:	
所在地: 企業名: 代表者名: 印 連絡先:(TEL) (E-mail) 担当者名:	
3. 構成企業／グループにおける役割:	
所在地: 企業名: 代表者名: 印 連絡先:(TEL) (E-mail) 担当者名:	

※グループにおける役割には、募集要項で示す応募者の構成を踏まえ、いずれの業務を実施するか記載してください。

※構成企業の欄は、本様式に準じて適宜追加・削除してください。

(様式2-5)

応募手続きに関する委任状
(応募グループ各構成員の代表者から代表企業の代表者への委任状)

令和 年 月 日

宮崎市長

応募グループ名		
代表企業	所在地	
	名 称	
	代表者	印

上記の企業を当グループの代表企業とし、「宮崎市榎地区交流センター整備運営事業」に応募
手続に係る一切の権限を委任します。応募に伴い応募者が負う責務は、全ての構成企業等が連
帯して責任を負います。

構成企業	所在地	
	名 称	
	代表者	印
構成企業	所在地	
	名 称	
	代表者	印
構成企業	所在地	
	名 称	
	代表者	印

※記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加してください。

(様式2-6)

法人等の概要

(令和 年 月 日現在)

応募グループ名	
企業名	
代表者名	
所在地	
電話番号	
設立年月日	
従業員数	
資本金又は 基本財産	
沿革	
業務内容	
主な実績	
担当者	【氏 名】 【E-mail】 【電話番号】

※企業ごとに作成してください。

※必要に応じ、適宜行の変更をしてください。

(様式2-7)

宮崎市暴力団排除条例に伴う誓約書

令和 年 月 日

宮崎市長

応募グループ名：

(代表企業)

商号又は名称：

所 在 地：

代 表 者 名：

印

私(当法人・当団体)は、宮崎市暴力団排除条例(平成23年条例第47号)第2条第3号に規定する暴力団関係者でないことを誓約します。

また、宮崎市暴力団排除条例に基づき、暴力団関係者であるか否かの確認のため、役員の氏名・住所等一覧(様式2-8)に記載された個人情報を宮崎市が警察機関へ提供することについて同意しております。

代表企業	法人名	
	所在地	
	代表者名	印
構成企業	法人名	
	所在地	
	代表者名	印
構成企業	法人名	
	所在地	
	代表者名	印

※構成企業の欄は、本様式に準じて適宜追加・削除してください。

(様式2-8)

役員の氏名・住所等一覧表

団体の名称									
所在地									
No.	役職	氏名	フリガナ	性別	生年月日			現住所	
例	会長	宮崎 花子	ミヤザキ ハナコ	女	S	10	1	1	宮崎県宮崎市橘通西1丁目1番1号
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

※記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加してください。

※企業ごとに作成してください。

※氏名は、正確な(旧字等)字体で記載してください。

※この名簿に記載する「役員等」とは、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者
その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他運
営に実質的に関与している者をいう。

(様式2-9)

応募者の資格要件確認書(設計企業)

企業名		
代表者名		
所在地		
宮崎市内に本店を有する	ある	ない
宮崎市競争入札指名登録名簿の登録	ある	ない
一級建築士事務所登録番号		
※複数企業で設計を行う場合のみ選択	総括企業	その他

※選択肢のある項目についてはどちらかに○をつけること。

■1,000㎡以上の設計実績

施設名	
所在地	
発注者	
施設の高さ・延べ床面積	m ・ m ²
構造・階数	造 ・ 地上 階 / 地下 階
設計実施期間・竣工年月	年 月 日 ~ 年 月 日 ・ 年 月 竣工
施設の概要・特徴	

※記入欄が足りない場合は本書式に順次適宜作成・追加してください。

※複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

(様式2-10)

応募者の資格要件確認書(建設企業)

企業名		
代表者名		
所在地		
宮崎市内に本店を有する	ある	ない
※複数企業で設計を行う場合のみ選択	総括企業	その他
建築一式工事に関する 特定建築業の許可番号		
監理技術者	氏 名	
※代表企業のみ記入	雇用日	

※選択肢のある項目についてはどちらかに○をつけること。

■1,000㎡以上の建設実績

施設名		
所在地		
発注者		
施設の高さ・延べ床面積	m ・ m ²	
構造・階数	造 ・ 地上 階 / 地下 階	
工事実施期間・竣工年月	年 月 日 ~ 年 月 日 ・ 年 月 竣工	
施設の概要・特徴		

※記入欄が足りない場合は本書式に順次適宜作成・追加してください。

※複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

(様式2-11)

応募者の資格要件確認書(運営企業)

企業名		
代表者名		
所在地		
宮崎市内に本店を有する	ある	ない

■公共施設の運営実績

施設名			
所在地			
発注者			
施設の高さ・延べ床面積	m ・ m ²		
構造・階数	造 ・ 地上 階 / 地下 階		
維持管理・運営実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
施設の概要・特徴			

※記入欄が足りない場合は本書式に順次適宜作成・追加してください。

※複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

(様式2-12)

参加辞退届

令和 年 月 日

宮崎市長

(辞退者)
応募グループ名:
(代表企業)
商号又は名称:
所 在 地:
代 表 者 名:

印

令和6年10月7日で公告のあった「宮崎市檉地区交流センター整備運営事業」の公募について、
参加を辞退します。

代表企業・構成企業	代表者名	辞退の理由

(様式3-1)

提案審査の提出書類確認書

応募グループ名				
No.	様式	書類	応募者 確認	市 確認
1	様式3-1	提案審査提出書類確認書		
2	様式3-2	価格提案書		
3	様式3-3	業務対価の内訳書		
4	様式4-1	事業計画		
5	様式4-2	事業実施体制・安定性		
6	様式4-3	運営事業の考え方		
7	様式4-4	維持管理・運営業務の実施体制		
8	様式4-5	維持管理の考え方		
9	様式4-6	備品選定計画		
10	様式4-7	整備方針		
11	様式4-8	施設計画		
12	様式4-9	諸室計画		
13	様式4-10	ライフサイクルコスト削減やメンテナンスへの配慮		
14	様式4-11	施工計画		
15	様式4-12	要求水準等の確認誓約書		

(様式3-2)

価格提案書

令和 年 月 日

宮崎市長

応募グループ名:

(代表企業)

商号又は名称:

所在地:

代表者名:

印

1. 業務対価Aに係る費用の提案価格(消費税及び地方消費税を含む)

本市に負担を求める額	¥	億	千 万	百 万	拾 万	万	千	百	拾	円

※本市に負担を求める額については、別途、業務対価の内訳書(様式3-3)を提出すること。

※本市が負担する業務対価Aに係る費用の上限額は、●●●●●●●●円(消費税及び地方消費税を含む)とする。

2. 業務対価Bに係る費用の提案価格(消費税及び地方消費税を含む)

本市に負担を求める額	¥	億	千 万	百 万	拾 万	万	千	百	拾	円

※本市に負担を求める額については、別途、業務対価の内訳書(様式3-3)を提出すること。

※本市が負担する業務対価Bに係る費用の上限額は、●●●●●●●●円(消費税及び地方消費税を含む)とする。

3. 業務対価Cに係る費用の提案価格(消費税及び地方消費税を含む)

本市に負担を求める額	¥	千 万	百 万	拾 万	万	千	百	拾	円

※本市に負担を求める額については、別途、業務対価の内訳書(様式3-3)を提出すること。

※本市が負担する業務対価Cに係る費用の上限額は、●●●●●●●●円(消費税及び地方消費税を含む)とする。

※指定管理期間の総額を記入すること。

(様式3-3)

業務対価の内訳書

1. 業務対価Aの内訳書(単位:円)

項目	積算根拠	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計金額
設計業務費					
各種調査費					
基本設計					
実施設計					
その他業務費					
設計意図伝達					
設計意図伝達					
その他業務費					
建設業務費					
建築主体					
電気					
機械					
外構					
その他業務費					
合計(税抜)					
合計×1.1					

※項目等は適宜追加してください。

※消費税等を除いた金額で記入してください。

※各費用の内訳について、適宜行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。また、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。

※合計は価格提案書(様式3-2)との業務対価Aに係る費用の提案価格と一致させてください。

2. 業務対価Bの内訳書

項目	積算根拠	令和9年度	令和10年度～19年度	合計金額
人件費				
物件費				
消耗品費				
光熱水費				
修繕費				
通信運搬費				
保守点検費				
維持管理費				
業務委託費				
手数料費				
賃借料				
租税公課費				
備品購入費				
講座開催費				
その他業務費				
合計(税抜)				
合計 × 1.1				

※項目等は適宜追加してください。

※消費税等を除いた金額で記入してください。

※各費用の内訳について、適宜行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。また、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。

※合計は価格提案書(様式3-2)との業務対価Bに係る費用の提案価格と一致させてください。

3. 業務対価Cの内訳書

項目	積算根拠	合計金額
備品費		
消耗品費		
図書費		
移設費		
広告費		
その他業務費		
合計(税抜)		
合計×1.1		

※項目等は適宜追加してください。

※消費税等を除いた金額で記入してください。

※各費用の内訳について、適宜行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。また、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。

※備品費、消耗品費、図書費、移設費については、別添10:参考資料集「開館準備業務(備品等調達関係)」を参考にしてください。

※合計は価格提案書(様式3-2)との業務対価Cに係る費用の提案価格と一致させてください。

(様式4-1)

事業計画(A4・2枚以内で記載すること)

要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。

①事業コンセプト

②交流センターに求められる機能についての考え方

(様式4-2)

事業実施体制・安定性(A4・2枚以内で記載すること)

要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。

- ①事業実施に必要なマネジメント方針
 - ②各構成企業の特徴、関係性、役割分担
 - ③本事業で想定される主なリスクを示し、構成企業間でのリスク分担及びリスクが顕在化したときの対応方法についての考え方
 - ④市内企業の活用の提案
- ※具体的な企業名は明記せず、構成企業番号(建設企業1等)で標記すること。

--

(様式4-3)

運営事業の考え方(A4・4枚(またはA3・2枚)以内で記載すること)
要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。 ①交流センター運営に関する具体的な提案 ※審査基準の評価の視点についての提案が具体的にされていること。

(様式4-4)

維持管理・運營業務の実施体制（A4・2枚以内で記載すること）

要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。

- ①合理的かつ効率的な業務管理の考え方
- ②人員配置の考え方（人員配置、勤務ローテーション、能力育成等）
- ③セルフモニタリング、クレーム対応についての考え方

(様式4-5)

維持管理の考え方(A4・1枚以内で記載すること)

要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。

①合理的かつ効率的な業務管理の考え方

②維持管理業務提案(清掃、植栽管理等の実施方法、リース物品の調達計画等)

(様式4-6)

備品選定計画(A4・1枚以内で記載すること)

要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。

①備品選定についての考え方

※パース図など提案イメージを明確にできるようイラストや図、写真等を入れること

(様式4-8)

施設計画(A4・2枚(またはA3・1枚)以内で記載すること)

要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。

①施設や外構(江田原ふれあい広場含む)に関する景観や意匠等に関する考え方

※提案イメージ(施設の外観イメージや公園との一体的な活用イメージ)を明確にできるようイラストや画像等を入れること

諸室計画(A4・2枚(またはA3・1枚)以内で記載すること)

要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。

- ①交流を促進させる空間についての考え方
- ②施設配置についての具体的な考え方、室内設計の工夫
- ③床面積・構造

※諸室配置の提案イメージができるようイラストや図、写真等を入れること

(様式4-10)

ライフサイクルコスト縮減やメンテナンスへの配慮(A4・2枚以内で記載すること)

要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。

- ①メンテナンス性、施設の更新性についての考え方
- ②省エネに関する考え方

(様式4-11)

施工管理(A4・2枚以内で記載すること)

募集要項、要求水準書、選定基準書評価の視点の記載内容を踏まえ、以下の事項について記載すること。

- ①無理のない施工計画・工程計画、品質確保についての考え方
- ②設計に対し、建設企業の技術や経験を生かす方法の提案
- ③施工中の近隣への安全対策、騒音、振動、災害防止等に対する考え方

(様式4-12)

要求水準等の確認誓約書

令和 年 月 日

宮崎市長

応募グループ名
(代表企業)
商号又は名称
所在地
代表者名

印

令和6年10月7日付で募集公告された「宮崎市檉地区交流センター整備運営事業」に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。